

特定事業主行動計画の実施状況及び女性の職業選択に資する情報の公表

(令和5年7月)

中濃地域広域行政事務組合では、女性の職業生活における活躍の推進に関する法律（平成27年法律第64号。以下「女性活躍推進法」という。）に基づき「中濃地域広域行政事務組合特定事業主行動計画」を策定・実施しています。女性活躍推進法第19条第6項に基づき、行動計画の実施状況を公表します。あわせて、女性活躍推進法第21条の規定に基づき、女性の職業選択に資する情報として、中濃地域広域行政事務組合職員の給与の男女の差異等の状況を公表します。

1. 女性の職業選択に資する情報

① 女性の採用割合

	採用者数	女性の採用者数	女性割合	備考
令和5年度	0人	0人	0%	採用者なし

② 採用試験の受験者の女性割合

	受験者数	女性の受験者数	女性割合	備考
令和4年度	0人	0人	0%	試験未実施

③ 職員の女性割合（令和5年4月1日現在）

	職員数	女性職員数	女性割合
一般事務職	7人	1人	14.3%
技能労務職	5人	0人	0%

※派遣職員を含めた職員数となっている。

④ 男女別の育児休業取得者数

	女性	男性
令和4年度	0%	0%

○取得期間の状況（令和4年度）

【男性職員】なし 【女性職員】なし

⑤ 職員の給与の男女の差異の情報（令和4年度）

1. 全職員に係る情報

職員区分	男女の給与の差異 (男性の給与に対する女性の給与の割合)
任期の定めのない常勤職員	89.0%
任期の定めのない常勤職員以外の職員	78.6%
全職員	54.0%

2. 「任期の定めのない常勤職員」に係る役職段階別及び勤続年数別の情報

* 地方公共団体における「任期の定めのない常勤職員」の給料については、各地方公共団体の条例で定める給料表に基づき決定されており、同一の級・号給であれば、同一の額となっている。

(1) 役職段階別

役職段階	男女の給与の差異 (男性の給与に対する女性の給与の割合)
本庁部局長・次長相当職	—%
本庁課長相当職	—%
本庁課長補佐相当職	—%
本庁係長相当職	—%

(2) 勤続年数別

勤続年数	男女の給与の差異 (男性の給与に対する女性の給与の割合)
36年以上	—%
31～35年	—%
26～30年	—%
21～25年	—%
16～20年	—%
11～15年	83.5%
6～10年	—%
1～5年	—%

【説明欄】

- ・課税給与所得を基に算出している。
- ・短時間勤務をしている部分休業取得職員及び会計年度任用職員（パートタイム）については、正規職員の所定労働時間に基づき人員数を換算して算出している。
- ・該当となる女性職員がいない箇所は、非表示「—」としている。
- ・女性に比べて、相対的に男性職員の方が、各種手当（扶養手当、住居手当、時間外勤務手当など）の支給額が多いため、給与差が生じている。

* 勤続年数は、採用年度を勤続年数1年目とし、情報公表の対象となる年度までの年度単位で算出している。

2. 特定事業主行動計画の実施状況

① 男性職員の子育て目的の休暇等の促進

《数値目標》

制度が利用可能な男性職員の配偶者出産休暇及び育児参加休暇について、5日間以上の休暇取得率を100%にする。

《取組状況》

子育てに関する諸制度の趣旨や内容を周知し、配偶者の出産や、子育てにかかる休暇等を取得することについて、理解が得られやすい職場の環境づくりを進めた。

《目標に対する実績等》

男性職員の配偶者出産休暇（2日）、育児参加のための休暇（5日）取得率及び取得日数

	制度が利用可能な男性職員数	配偶者出産休暇取得率	育児参加のための休暇取得率	5日以上取得率
平成27年	0人	-	-	-
平成28年	0人	-	-	-
平成29年	0人	-	-	-
平成30年	1人	50%	0%	0%
令和元年	0人	-	-	-
令和2年	1人	100%	100%	100%
令和3年	2人	25%	100%	100%
令和4年	0人	-	-	-

② 年次休暇の取得の推進

≪数値目標≫

年次休暇の平均取得日数を、10日以上にする。

≪取組状況≫

管理職員が年間業務計画を策定・周知することにより、職員の計画的な年次休暇の取得促進を図った。休日と組み合わせて年次休暇を取得するなど、連続休暇の取得推進を図った。

≪目標に対する実績等≫

(1) 職種別・男女別 年次休暇等の平均取得日数、取得率

		一般事務職		技能労務職		計
		男性	女性	男性	女性	
平成 28 年	平均取得日数	7.2 日	5 日	9.3 日	-	8.7 日
	取得率	36%	25%	46.3%	-	43.3%
平成 29 年	平均取得日数	5.3 日	2 日	9.8 日	-	6.6 日
	取得率	26.3%	10%	48.8%	-	33.2%
平成 30 年	平均取得日数	9.4 日	10 日	12.7 日	-	10.5 日
	取得率	47%	50%	63.3%	-	52.5%
令和元年	平均取得日数	6.8 日	8 日	8.6 日	-	7.7 日
	取得率	33.8%	40%	50.6%	-	41.5%
令和 2 年	平均取得日数	7.4 日	1 日	13.6 日	-	9.6 日
	取得率	37%	5%	68%	-	48.2%
令和 3 年	平均取得日数	7.8 日	9 日	14.2 日	-	10.8 日
	取得率	41.1%	45%	71%	-	55.3%
令和 4 年	平均取得日数	10.8 日	10 日	16.2 日	-	13.2 日
	取得率	54%	50%	81%	-	65.9%

(2) 取得日数が5日未満の職員割合（令和4年）

	職員数	5日未満の職員数	割合
一般事務職	6人	0人	0%
技能労務職	5人	0人	0%
合計	11人	0人	0%